



# TAISEI

たいせいサークル

# Circle

2003年度中間事業報告書



# 新経営計画の総仕上げに向けて

社長 葉山 堯 児



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

建設業界を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況ですが、当社グループは熾烈な競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にすることを狙いとして、2001年度より「新経営計画」を推進しています。

今年度は、「受注と利益の確保」「財務体質の強化」「組織のスリム化」「固定費の削減」にグループをあげて取り組み、経営体質のさらなる改善と業績の向上に努めています。

都市再生、環境・エンジニアリング、リニューアル、海外などの有望分野に注力し、受注と利益の確保を図ります。有利子負債のさらなる削減のため、営業キャッシュフローの確保に全社をあげて取り組みます。組織を必要最低限まで絞り込み、人材の流動化を促進します。業務の見直しを徹底するとともに、専任職制度を導入して職務にふさわしい要員を確保し、低コスト化と施工品質の維持との両立をめざします。

またコーポレート・ガバナンスを一層向上させるために、社外取締役制度を導入しました。さらに、株式交換（2004年3月1日）により大成ユーレック株式会社を完全子会社化し、グループ経営の強化を図ります。

今年度は「新経営計画」の最終年度にあたりますが、グループとしての資産効率の向上とバランスシートの健全化の一環として「固定資産の減損会計」を早期適用し、次なる経営計画年度に課題を持ち越さず、攻めに転ずる態勢を整えることとします。

なお当上半期の中間配当金は、1株につき2円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

当上半期のわが国経済は、輸出と設備投資の改善により緩やかな持ち直しの兆しが現れてきましたが、個人消費の停滞などにより本格的な回復とはほど遠い状況が続きました。建設業界におきましても、予算の削減により政府建設投資が減少し、民間建設投資は一部で下げ止まりの動きが出てきたものの、全体としては厳しい状況が続きました。

このようななかで、当社は受注の確保に全力をあげて取り組み、国内受注は前年同期の実績を上回ることができました。しかしながら海外受注が、前年同期に大型プロジェクトを受注した反動により減少したため、受注高は全体として前年同期の実績を下回りました。なお売上高は、前年同期とほぼ同水準になりました。

受注高につきましては、前年同期比4.1%減の5,597億円となりました。その内訳は、建設事業96.9%、開発事業等3.1%で、さらに建設事業の内訳については、土木・建築の割合は、20.5%、79.5%、官公庁・民間・海外工事の割合は、16.0%、78.1%、5.9%であり、特命比率は41.6%です。

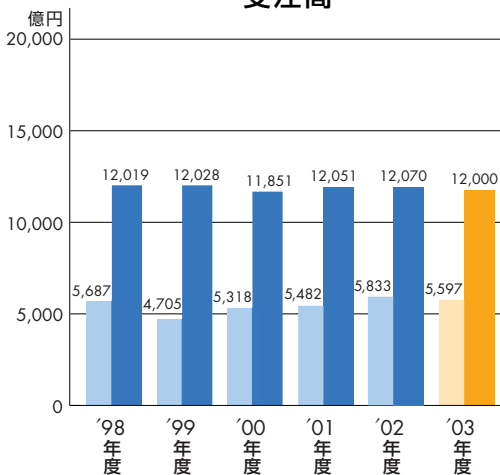
売上高につきましては、前年同期比0.8%増の4,546億円となりました。その内訳は、建設事業97.4%、開発事業等2.6%です。この結果、当下半年期への繰越高は1兆7,435億円となり、前年同期比3.3%減となっています。

経常利益は前年同期比24.1%増の87億円です。また中間純利益につきましては、44億円となりました。

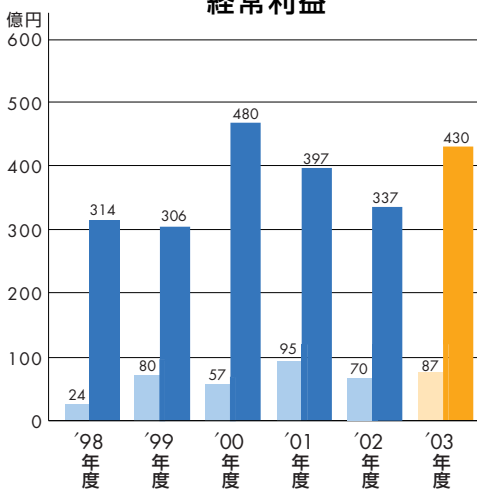
なお、連結ベースでの上半期の受注高は7,219億円、売上高は6,147億円となり、経常利益は75億円、中間純利益は16億円となりました。

## ● 単独決算 \*2003年度通期は見通し。

## 受注高

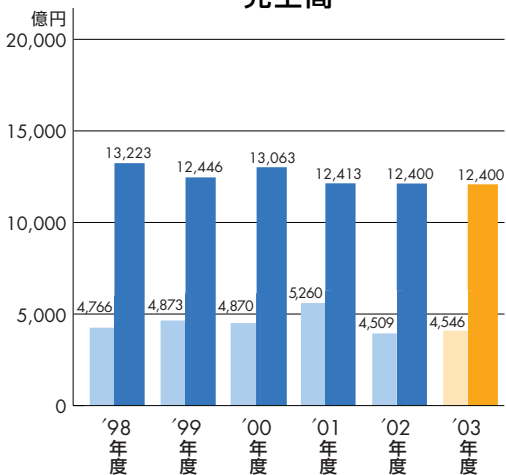


## 経常利益

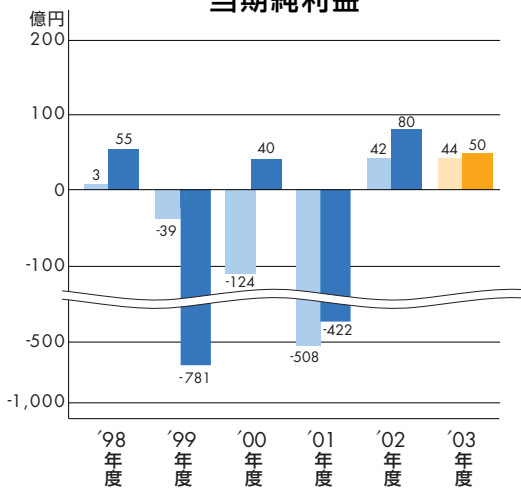


■通期 ■中間期

### 売上高



### 当期純利益

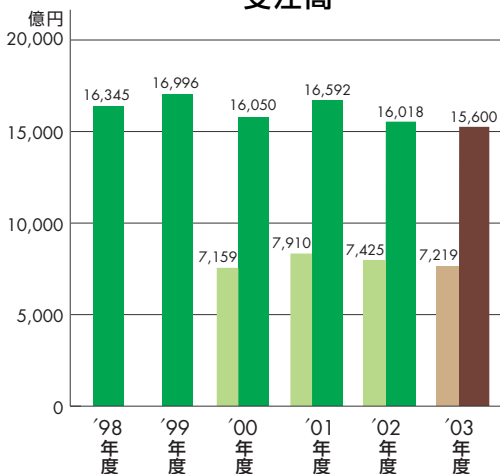


## ● 連結決算 (連結子会社47社 持分法適用関連会社7社)

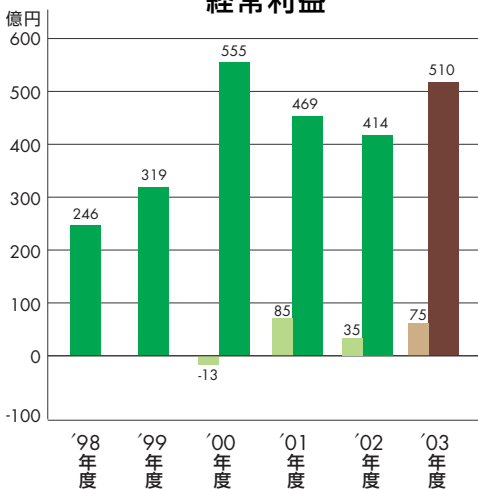
\*1998年度、1999年度は、中間連結財務諸表を作成していません。

\*2003年度通期は見通し。

### 受注高

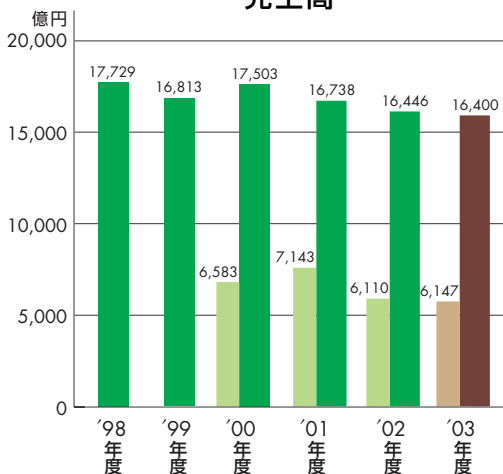


### 経常利益

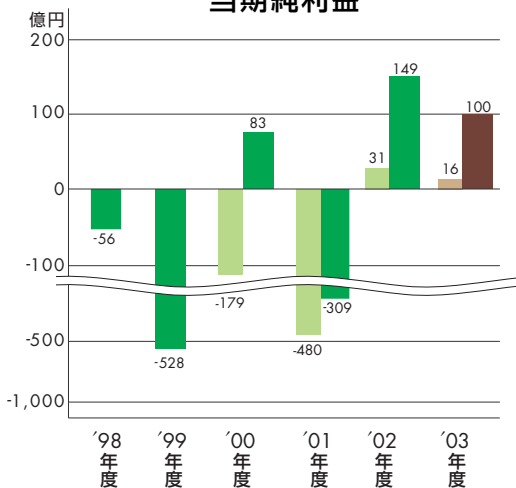


■ 通期 ■ 中間期

### 売上高



### 当期純利益



# 2003年度中間決算のご報告

FI

## ● 貸借対照表の要旨

(2003年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,317	流 動 負 債	9,907
現金預金	652	支払手形	812
受取手形	278	工事未払金	2,027
完成工事未収入金	1,579	短期借入金	1,566
販売用不動産	1,143	一年以内償還の社債	500
未成工事支出金	4,187	未払法人税等	3
開発事業等支出金	264	未成工事受入金	3,685
その他	1,218	預り金	1,159
貸倒引当金	△7	完成工事補償引当金	12
固 定 資 産	6,251	その他	139
有形固定資産	1,696	固 定 負 債	3,506
土地	1,118	社 債	650
その他	578	長期借入金	2,226
無形固定資産	93	退職給付引当金	455
投資その他の資産	4,461	役員退職慰労引当金	14
投資有価証券	1,800	その他	160
長期貸付金	964	負 債 合 計	13,414
その他	1,969	資 本 の 部	
貸倒引当金	△272	資 本 金	943
資 産 合 計	15,569	資本剰余金	612
		資本準備金	235
		その他資本剰余金	376
		利益剰余金	363
		任意積立金	248
		中間未処分利益	114
		株式等評価差額金	260
		自己株式	△25
		資 本 合 計	2,155
		負 債 資 本 合 計	15,569

- (注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 179億円  
 関係会社に対する長期金銭債権 860億円  
 関係会社に対する短期金銭債務 710億円  
 関係会社に対する長期金銭債務 1億円
2. 担保に供している資産
- |              |      |
|--------------|------|
| 販売用不動産       | 20億円 |
| 投資有価証券       | 0億円  |
| 長期貸付金        | 0億円  |
| 投資その他の資産・その他 | 0億円  |
| 計            | 22億円 |
3. 保証債務額 149億円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 633億円



## ● 損益計算書の要旨

(2003年4月1日から  
2003年9月30日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
<b>営業損益</b>	
売上高	4,546
完成工事高	4,430
開発事業等売上高	116
売上原価	4,149
完成工事原価	4,038
開発事業等売上原価	110
売上総利益	396
完成工事総利益	391
開発事業等売上総利益	5
販売費及び一般管理費	306
<b>営業利益</b>	<b>90</b>
<b>営業外損益</b>	
営業外収益	54
受取利息配当金	50
その他	3
営業外費用	57
支払利息	41
その他	15
<b>経常利益</b>	<b>87</b>
特別損益の部	
特別利益	26
前期損益修正益	18
その他	7
特別損失	33
<b>税引前中間純利益</b>	<b>80</b>
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	25
<b>中間純利益</b>	<b>44</b>
前期繰越利益	70
<b>中間未処分利益</b>	<b>114</b>

- (注) 1. 工事進行基準による完成工事高 1,161億円  
 2. 売上高のうち関係会社に対する部分 166億円  
 3. 売上原価のうち関係会社からの仕入高 724億円  
 4. 関係会社との営業取引以外の取引高 2億円  
 5. 一株当たりの中間純利益 4円62銭

# 2003年度中間決算のご報告

FI

## ● 連結貸借対照表の要旨

(2003年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,985	流 動 負 債	11,528
現金預金	898	支払手形・工事未払金等	3,486
受取手形・完成工事未収入金等	2,377	短 期 借 入 金	2,328
未成工事支出金等	4,496	一年以内償還の社債	546
たな卸不動産	1,887	未成工事受入金	3,910
そ の 他	1,340	預 り 金	985
貸倒引当金	△14	完成工事補償引当金	15
固 定 資 産	7,474	そ の 他	254
有形固定資産	3,845	固 定 負 債	4,793
建物・構築物	1,311	社 債	679
土 地	2,325	長 期 借 入 金	2,770
そ の 他	208	退職給付引当金	658
無形固定資産	139	役員退職慰労引当金	23
投資その他の資産	3,489	関係会社投資等損失引当金	151
投資有価証券	1,923	そ の 他	509
そ の 他	1,624	負 債 合 計	16,321
貸倒引当金	△59	少 数 株 主 持 分	
		少数株主持分	221
		資 本 の 部	
		資 本 金	943
		資 本 剰 余 金	612
		利 益 剰 余 金	94
		土地再評価差額金	29
		その他有価証券評価差額金	273
		為替換算調整勘定	△12
		自 己 株 式	△25
		資 本 合 計	1,916
資 産 合 計	18,459	負債、少数株主持分 及び資本合計	18,459

## ● 連結損益計算書の要旨

(2003年4月1日から  
2003年9月30日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
<b>営業損益</b>	
売上高	6,147
完成工事高	5,130
開発事業等売上高	1,017
売上原価	5,484
完成工事原価	4,663
開発事業等売上原価	821
売上総利益	663
完成工事総利益	466
開発事業等売上総利益	196
販売費及び一般管理費	549
<b>営業利益</b>	<b>113</b>
<b>営業外損益</b>	
営業外収益	29
受取利息	10
受取配当金	10
その他	8
営業外費用	67
支払利息	52
その他	15
<b>経常利益</b>	<b>75</b>
特別損益の部	
特別利益	33
前期損益修正益	23
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	8
その他特別利益	0
特別損失	36
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	4
関連事業損失	0
貸倒損失	12
訴訟和解金	7
その他特別損失	11
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>71</b>
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	28
少数株主利益	4
<b>中間純利益</b>	<b>16</b>

## 環境再生技術で、 豊かな生態系が復元

札幌ドームの完成から3年目。周囲の緑地に  
多様な生物が行き交う自然が再現されました。

多目的スポーツ施設として親しまれている札幌ドーム。オープンから3年目を迎えて今、その周囲に、豊かな自然が育まれています。

札幌ドームの緑地計画は、設計者、原広司氏の「ガーディング」プランに基づき、多様な生物が行き交う豊かな自然を目的に、樹木の植栽や、自然草地の育成、水辺の創出などが行われました（小誌2001年度中間事業報告書で既報）。

完成から2年が経過したこの夏の調査でも、樹木や草地が順調に成育し、計画前の調査と比較して、植物が223種から256種へ、鳥類も16種類から27種類へと増えており、ドーム計画以前よりも生態的に豊かな場所となっています。また、昆虫類も環境省により特定昆虫に選定されているキタイトトンボが確認されるなど、自然のサイクルに従って生態系を活性化させる当初の目的が順調に達成されています。

札幌ドームの緑地生態計画では、実際にドームの敷地内で計画地に馴染む草種を調べる育成実験を重ねて具体的な計画を実施しました。また、ポプラや白樺などの樹木もできるだけ伐採せずに、大型重機を使って植物にストレスを与えるこ



となく移植するなど、計画地にふさわしい環境が再現されています。

2001年10月に名古屋市内にオープンした“ノリタケの森”も、当社の環境共生計画技術によって植生プランが実施されました。ノリタケの森は、世界的な陶磁器メーカーである(株)ノリタケカンパニーリミテド発祥の地である本社工場跡地を改修し、企業文化を発信する緑の拠点として整備したものです。

当社では名古屋市内の自然環境特性を診断し、それに基づいて周辺に点在する緑地と生物が行き交い、緑のネットワークが形成できるようなランドスケープを創造しました。オープンして1年後の生物モニタリング調査では、予想以上の鳥や昆虫の飛来、棲息が確認されており、周りを市街地に囲まれたノリタケの森は、都市の中の環境再生プロジェクトとして、その成果に大きな注目が集まっています。



ノリタケの森

## 当社の提案力が高い評価 全国で注目のPFI事業

公共施設の整備・維持管理運営を民間資金とノウハウで行うPFI事業が、今、国や全国の自治体で本格的に進められています。当社でもさまざまなプロジェクトの公募に参加し、大きな成果をあげてきました。

文部科学省と国土交通省が中心となって公募した「中央合同庁舎第7号館整備等事業」では当社が参加する新日本製鐵グループが2003年4月に落札。これは文部科学省や会計検査院などの官民の施設が集まる「霞が関3丁目南地区」を再開発するもので、国のPFI事業を先導する都市再生プロジェクトとして大きな注目を集めています。

そのほか、日本全国で、11大学14事業が一斉に公募された国立大学PFIでは、東京大学（柏）総合研究棟や金沢大学附属図書館等棟施設整備の2事業を落札。自治体においては、市川市立第七中学校校舎建設等事業や埼玉県杉戸町の生涯学習センター整備事業など、当社のPFI事業への提案力が高い評価を獲得しています。



中央合同庁舎第7号館整備等事業のPFI事業選定時のイメージ図

# パルコンが2003年度グッドデザイン賞を受賞！

プレキャスト鉄筋コンクリート住宅のパルコンスイッチが今年度グッドデザイン賞を受賞しました。同賞は日本のデザインシーンをリードする優秀な作品に贈られるもので、斬新な造形表現はもとより、「個性的な家に住みたいけれど、敷地は狭小」というお客様の悩みを、パルコンスイッチが高い次元で解決した点が評価されました。他の追随を許さぬ抜群のハード性能に加え、権威ある公的機関による「美しさ」の評価も獲得したパルコン。グッドデザイン賞受賞は都市型住宅パルコンの新しい未来を招きます。



Good  
Design  
Award  
2003

狭い土地に、夢を建てる。

**Palcon**  
— Switch —



問い合わせ先

 0120-197-406

<http://www.homestyle.taisei.co.jp/>  
大成建設株式会社 住宅事業本部

# 主な施工中工事のご紹介

## UNDER CONSTRUCTION



中部国際空港旅客  
ターミナルビル  
新築工事(その1)  
(愛知県常滑市)



九州国立博物館(仮称)  
新営工事(Ⅱ工区)  
(福岡県太宰府市)



八王子城跡トンネル工事  
(東京都八王子市)



アラブ首長国連邦送水管工事  
(アラブ首長国連邦)



七色橋梁工事  
(奈良県吉野郡)



鹿島田駅東部地区第一種市街地  
再開発事業施設建築物新築工事  
(神奈川県川崎市)



## 主な受注工事のご紹介

### CONTRACTS RECEIVED

物件名	所在地	発注者
シンガポール 地下鉄 C853工区工事	シンガポール 共和国	シンガポール政府 国土交通省
京極発電所新設工事のうち 発電所基礎他工事	北海道	北海道電力(株)
川口1丁目1番第一種市街地 再開発事業施設建築物等建設工事	埼玉県	川口1丁目市街地 再開発組合
(仮称) 太平四丁目錦糸町開発計 画のうち住宅棟新築工事その1	東京都	東京建物(株)・三井物産(株)・ 昭栄(株)
(仮称) ダイヤモンドシティ福岡かすや ショッピングセンター新築工事	福岡県	三菱商事(株)

## 主な完成工事のご紹介

17

### CONSTRUCTION COMPLETED

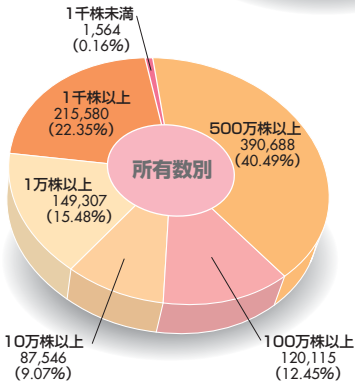
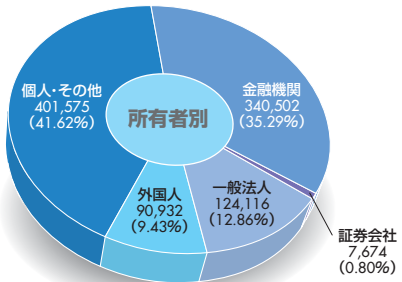
物件名	所在地	発注者
パキスタンインダス高速道路 コハット工区建設工事	パキスタン 回教共和国	パキスタン高速道路局
第1高尾山トンネル防護 工新設その他工事(2)	静岡県	東海旅客鉄道(株)
品川シーサイドフォレスト 業務B棟新築工事	東京都	東品川四丁目第一地区第一種 市街地再開発事業 個人施行者 代表者・日本たばこ産業(株)
川崎駅北口地区第3西街区 第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	神奈川県	川崎駅北口地区 第3西街区市街地 再開発組合
東海テレビ放送(株) 新館新築工事	愛知県	東海テレビ放送(株)

# 株式の状況

## 1 株式の異動

会社が発行する株式の総数	1,145,000,000株
発行済株式総数	964,802,821株
当期末株主数	115,320名
当期中の名義書換件数	1,851件
当期中の名義書換株式数	35,837,170株

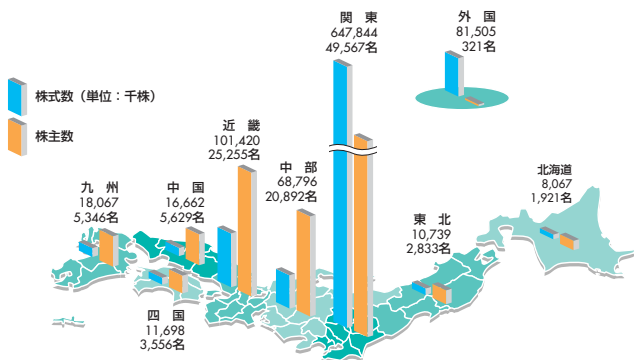
## 2 株式分布状況 (単位：千株)



## 3 株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	85,022	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,009	3.84
大成建設社員持株会	36,511	3.78
大成建設取引先持株会	23,609	2.45
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	23,180	2.40
三菱地所株式会社	17,604	1.82
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	16,108	1.67
安田生命保険相互会社	15,166	1.57
株式会社りそな銀行	13,972	1.45
日本生命保険相互会社	12,653	1.31

## 4 地域別株式分布状況



# 会社の概要

## 商号

大成建設株式会社  
(英文名 TAISEI CORPORATION)

## 設立年月日

1917年(大正6年)12月28日

## 資本金

94,348,298,842円

## 本店

東京都新宿区西新宿一丁目  
25番1号 新宿センタービル  
電話03(3348)1111

## 従業員数 9,944名

## 支店

東京支店 (東京都新宿区)	四国支店 (高松市)
関西支店 (大阪市)	千葉支店 (千葉市)
名古屋支店 (名古屋市)	関東支店 (さいたま市)
九州支店 (福岡市)	神戸支店 (神戸市)
札幌支店 (札幌市)	京都支店 (京都市)
東北支店 (仙台市)	川崎支店 (川崎市)
広島支店 (広島市)	国際支店 (東京都新宿区)
横浜支店 (横浜市)	中東支店 (アラブ首長国連邦)
北信越支店 (新潟市)	台北支店 (台湾)

## 事業本部

住宅事業本部

## 技術センター(横浜市)

## 国内営業所等 85か所

## 海外営業所

ソウル営業所  
香港営業所  
ミャンマー営業所(ヤンゴン)  
クアラルンプール営業所  
シンガポール営業所  
ジャカルタ営業所  
ロンドン営業所  
アメリカ営業所(カリフォルニア)  
ハワイ営業所  
ペルー営業所(リマ)

## 役員

### ●取締役

代表取締役会長	平島 治
代表取締役社長	葉山莞児
取締役	早川正一
代表取締役	本田泰三
取締役	市川正美
取締役	鶴田宣彦
取締役	南部邦彦
代表取締役	子田征基
取締役	田丸 浩
取締役	山田 浩
取締役(非常勤)	関谷哲夫
取締役(非常勤)	山本恵朗

\*関谷哲夫、山本恵朗は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役です。

### ●監査役

常任監査役(常勤)	潮田 敬
常任監査役(常勤)	伊藤喜栄
常任監査役(常勤)	赤堀俊雄
監査役(非常勤)	山本 正
監査役(非常勤)	樋口武文

\*山本 正、樋口武文は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

### ●執行役員

※社長	葉山莞児
※副社長	早川正一
※副社長	本田泰三
※副社長	市川正美
※副社長	鶴田宣彦
※副社長	南部邦彦
※副社長	子田征基
専務役員	廣田保之
※専務役員	田丸 浩
専務役員	伊藤美喜男
専務役員	増田光男
専務役員	奥村紘司
※専務役員	山田 浩
専務役員	詫間博康
専務役員	園田邦之
専務役員	萩原弘道
常務役員	古林 徹
常務役員	菊岡保人
常務役員	氏原完典
常務役員	小林幸夫
常務役員	井川文雄
常務役員	岡崎洪太郎
常務役員	山内隆司
常務役員	高橋大輔
常務役員	名和洋介
常務役員	小倉勝彦

常務役員	可児才介
常務役員	小林将志
常務役員	岡本 敦
執行役員	寺下 均
執行役員	中山靖之
執行役員	瀬川昌彌
執行役員	中津海光夫
執行役員	久間忠勝
執行役員	日比野宏明
執行役員	駒井勇夫
執行役員	光岡 宏
執行役員	藤崎忠俊
執行役員	藤原義弘
執行役員	久保博司
執行役員	木村洋行
執行役員	五木田通夫
執行役員	中村賢二
執行役員	河村壮一
執行役員	茂手木信行
執行役員	窪添貴治
執行役員	平野邦彦
執行役員	多田博是
執行役員	永嶋 功
執行役員	関 哲雄
執行役員	荒井康博

※は取締役兼務者です。

## 錦絵になった大成建設の仕事

近代歌舞伎の華麗なる殿堂  
——銀座に生まれた和洋折衷の大劇場

# 「歌舞伎座」

D A T A

設計：高原弘造  
明治22年11月完成



源平合戦の後、兄源頼朝に追われ奥州へ逃げ落ちる義経一行。見とがめられた安宅の関で、白紙の勸進帳を読み上げる弁慶と詮議を行う関守・富樫……演じるは九世市川団十郎と初世市川左団次。五世尾上菊五郎とともに、「団菊左」と称された希代の名優たちが、この「勸進帳」はじめ、数々の演目で熱演を繰り広げ、満座の喝采を浴びた大舞台。それが明治22（1889）年、当社の前身である日本土木会社が建設した歌舞伎座です。

出雲の阿国の時代から、庶民の娯楽として綿々と続いてきた歌舞伎は、明治時代に入ると、政府の欧化政策のもと、外国に誇れるような“高尚な芸術”とする運動



成田屋（市川団十郎家）の当たり狂言、歌舞伎十八番「勸進帳」豊原国周画



が進められました。その牽引役となったのが東京日日新聞社社長でもあった小説家の福地桜痴でした。新しい演劇の創造に情熱を傾けた桜痴は、その拠点となる劇場建設を発案。「森田座」「山村座」など、江戸時代より歌舞伎の劇場が軒を連ねていた東京・木挽町界限（現・銀座）に場所を定めたのです。

地名や座主の名前を付けるのが一般的だった当時、そのものずばり「歌舞伎座」と名付けられた劇場は、建物の新奇さでも人々の話題をさらいました。

木造三階建ての内部は総檜造り、外観はルネサンス風という和洋折衷様式。花道を備えた間口十三間（23.6m）の舞台、定員1,824人という規模は、当代随一を誇りました。どこからでも見やすいようにと円形にした場内、板を上げれば、椅子を置いて腰掛けて観られる土間棧敷、舞台を明るく照らす新式の電灯……斬新な工夫を数々こらした「歌舞伎座」の登場は他座を圧倒、昔ながらの歌舞伎の世界に新風を吹き込んだのです。

団菊左ら名優たちがこぞって出演し、評判が評判をよんだ「歌舞伎座」。ここに近代歌舞伎は全盛を迎え、その後100年以上におよぶ発展の礎となったのでした。

# 株 主 メ モ

- 1 決 算 期** 3月31日
- 2 定時株主総会** 6月中
- 3 配 当 金** 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受託者にお支払いいたします。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受託者に中間配当を行うことがあります。
- 4 上場証券取引所** 東京・大阪・名古屋
- 5 名義書換代理人  
同事務取扱所** みずほ信託銀行株式会社  
〒135-8722
- （郵便物送付先）  
及びお問合せ）** 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 03(5213)5213(代表)
- 同 取 次 所** みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本店  
及び全国各支店
- 手 数 料** 名義書換：無料／株券再発行：株券  
1枚につき200円 ただし、併合及び  
満欄の場合は無料／単元未満株式の  
買取り：株式の売買の委託に係る手数  
料相当額として別途定める金額／株券  
喪失登録：申請1件につき10,000円  
喪失登録する株券1枚につき500円
- 6 公告掲載新聞名** 東京都において発行する日本経済新聞  
※貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ  
アドレス（<http://www.taisei.co.jp/>）

## お 知 ら せ

福岡証券取引所、札幌証券取引所及びフランクフルト証券取引所に上場しておりましたが、各取引所に上場廃止の申請を行い、福岡、札幌の両証券取引所は2003年11月7日に、フランクフルト証券取引所は2003年11月27日に上場廃止となりました。



TAISEI

# 大成建設株式会社

〒163-0606 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 電話03(3348)1111

<http://www.taisei.co.jp/>